

Ⅲ 事業別実績報告

1 福祉保健医療サービスを支える人材の育成及び専門知識・技術の普及

1 介護支援専門員養成事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

介護保険法に基づく「指定試験実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、事前に必要な専門知識等を有していることを確認するための試験を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
試験回数	年1回	令和6年10月13日(日)
受験者数	5,400人	4,491人 (受験申込者数 5,079人)

(2) 介護支援専門員研修事業

介護保険法に基づく「指定研修実施機関」として、介護支援専門員実務研修受講試験合格者を対象とする「実務研修」、現任の介護支援専門員のうち、一定の実務経験者を対象とする「専門研修Ⅰ」、介護支援専門員として実務に就いていない者や、実務から離れている者を対象とする「再研修」、介護支援専門員証を交付された者のうち更新を申請する者を対象とする「更新研修」を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
実務研修	1,187人	1,085人
専門研修Ⅰ	1,080人	647人
再研修	972人	699人
更新研修	2,124人	1,451人
身体障害者受講支援		該当なし

(3) 介護支援専門員登録等事業

東京都からの委託を受け、介護支援専門員登録等業務に係る登録申請・交付申請・更新申請の受付業務、要件審査業務、手数料徴収代行業務を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
登録申請	1,187件	1,066件
介護支援専門員証新規交付申請	1,695件	1,583件
(内訳) 実務研修修了者	1,187件	961件
再研修修了者	508件	622件
介護支援専門員証更新交付申請	4,189件	4,193件
介護支援専門員証書換交付申請(氏名変更)	84件	62件
介護支援専門員証再交付申請(紛失等)	77件	62件

2 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター職員に対して、地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携に関する研修を実施した。研修体系の再構築により、現任者研修を拡充するとともに新たに情報交換会を開催した。

6年度事業計画		6年度実績
初任者研修	約 360 人 (約 120 人×3回)、2日間	367 人 (3回)、2日間
現任者研修		
基本科目		
基本科目 I・II	約 600 人 (約 120 人×5回)、1日間	323 人 (4回)、1日間
管理監督者向け		163 人 (1回)、1日間
テーマ別	約 600 人 (約 200 人×3回)、1日間	284 人 (3回)、1日間
情報交換会	約 200 人 (約 100 人×2回)	269 人 (2回)
アドバイザー養成 フォローアップ研修	約 150 人 (約 50 人×3回)、2日間	137 人 (3回)、2日間

3 高齢者権利擁護推進事業

(1) 権利擁護に関する区市町村相談支援事業

社会福祉士、弁護士が高齢者虐待等にかかる困難事例について区市町村職員等の相談に応じた。

6年度事業計画	6年度実績
専門相談	688 件
体制整備支援	6 自治体

(2) 権利擁護推進のための人材育成事業

区市町村職員や介護サービス事業管理者等を対象に、高齢者虐待を未然に防止し、また、虐待事例について適切かつ迅速に対応できる人材を育成するための研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
区市町村職員等高齢者権利擁護研修	養護者による高齢者虐待対応研修	
	・基礎研修A 約 600 人 (2回)	A 492人 (2回)
	・基礎研修B 約 200 人 (2回)	B 276人 (2回)
	・応用研修A 約 60 人 (1回)	A 58人 (1回)
	・応用研修B 約 100 人 (1回)	B 105 人 (1回)

6年度事業計画		6年度実績
区市町村職員等高齢者権利擁護研修	権利擁護テーマ別実践研修 約 600 人（3回）	554 人（3回）
	養介護施設従事者等による 高齢者虐待対応研修 約 100 人（1回）	89 人（1回）
介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修	・居宅系 約 2,400 人（2回）	3,309 人（2回）
	・施設・居住系 約 600 人（1回）	411 人（1回）
	・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 約 600 人（1回）	325 人（1回）
施設内リーダー職員研修（看護実務者研修）	約 120 人（2回）	87 人（2回）

(3) その他高齢者権利擁護の推進に係ること

東京都及び関係機関が実施する高齢者虐待防止等に係る研修に対して、講師の派遣を行った。

講師派遣	2件
------	----

4 障害者権利擁護推進事業

障害者虐待の未然防止、適切な対応を図るため、障害者福祉施設等職員や区市町村職員等を対象とした相談支援・人材育成を実施した。

(1) 権利擁護に関する区市町村相談支援事業

専門相談員が障害者虐待等をはじめとした障害者の権利擁護に係る困難事例等について、区市町村職員等の相談に応じた。

6年度事業計画	6年度実績
専門相談	255 件
体制整備支援	5 自治体（延べ8件）
区市町村連絡会（都との共催）	1 回

(2) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業

障害者虐待の問題について、障害者福祉施設等職員の理解を深めるとともに、区市町村の障害者虐待防止担当等の専門性の強化を図るため、障害者福祉施設等職員、区市町村職員等を対象に研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績	
障害者福祉施設等職員研修	3,300人	2,695人	
区市町村等担当職員研修			
基礎	85人	55人	
テーマ別	150人	60人	
施設従事者等虐待対応	150人	45人	

5 強度行動障害支援者養成研修事業

強度行動障害の状態にある者（児）に対して、適切な支援を行う職員、及び、適切な障害特性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を図るため、障害者福祉サービス事業所従事者等を対象に研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績	
基礎研修	2,300人	2,230人	
実践研修	1,100人	1,025人	
講師養成研修		35人	

6 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業

障害福祉サービス事業所等の法人代表者、管理者及び施設長等に対して、事業所における職員の定着や資質向上を図るため、人材マネジメント等の研修・セミナーを実施した。

6年度事業計画		6年度実績	
経営管理研修	760人（230人×2回、100人×3回）、1日間	547人（5回）、1日間	
セミナー	800人（通年）	262人	

7 東京都障害者ピアサポート研修事業

自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行うピアサポーター及び現場におけるピアサポートの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を対象に研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績	
基礎研修	200人（40人×5回）、2日間	179人（4回）、2日間	
専門研修	200人（40人×5回）、2日間	161人（4回）、2日間	
フォローアップ研修	200人（40人×5回）、2日間	112人（4回）、2日間	

8 介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業

(1) 研修業務

高齢者及び障害者等の施設・在宅系サービス等において、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を実施した。

- ・不特定多数の者への医行為が可能なもの

6年度事業計画			6年度実績
基本研修	講義 50時間 演習 ・喀痰吸引 ・経管栄養 ・救急蘇生法	250人	177人
実地研修 (施設等での実習)	喀痰吸引、経管栄養	500人	450人
実地研修のみ(基本研修 免除対象者) (施設等での実習)			

- ・特定の者への医行為を前提としたもの

6年度事業計画			6年度実績
基本研修	講義 9時間	2,060組	1,272組
実地研修 (在宅等での実習)	喀痰吸引、経管栄養		

(2) 登録申請等業務

高齢者の施設及び在宅系サービスにおいて、たんの吸引等を行おうとする者の認定及びその者が行おうとする施設及び事業所の登録等の業務を行った。

6年度事業計画	6年度実績
登録喀痰吸引等事業者の登録	35件
認定特定行為業務従事者の認定 (不特定多数の者への医行為が可能なもの)	565件
認定特定行為業務従事者の認定 (特定の者への医行為を前提としたもの)	3,240件

9 訪問看護管理者育成事業

訪問看護事業所の管理者・指導者の資質を向上し、人材育成・定着及び経営の安定化を図るための研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
管理者・指導者育成研修		
基礎実務コース	98人×1回、2日間	82人(1回)、2日間
経営安定コース	98人×1回、2日間	71人(1回)、2日間
育成定着推進コース	77人×2回、3日間	52人(2回)、3日間
看護小規模多機能型 居宅介護実務研修	35人×1回、1日間	22人(1回)、1日間

10 保育人材育成研修事業

保育従事者の資質向上を図るため、認証保育所の施設長や認可外保育施設職員等に対する研修を実施した。認証保育所施設長研修、中堅保育士研修、家庭的保育者研修は、認証保育所や家庭的保育事業者の減少により、区市町村からの受講者の推薦が見込みより少なく、実績は計画を下回った。

6年度事業計画		6年度実績
認証保育所施設長研修	200人(100人×2回)、4日間	61人(2回)、5日間
認証保育所中堅保育士研修	200人(100人×2回)、3日間	74人(2回)、4日間
家庭的保育者研修	認定研修(40時間) 50人 現任研修(18時間) 120人 (60人×2回)	17人(40時間×1回) 30人(18時間×2回)
病児・病後児保育研修	(10時間) 80人(80人×1回)	93人(10時間×1回)
病児・病後児(訪問型) 保育研修	(22.5時間+演習1~2日) 20人(20人×1回)	対象なし
認可外保育施設職員 テーマ別研修	7,960人(3,980人×2回)	5,819人(2回)

11 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、地域において保育や子育て支援分野の各事業等に従事するために必要な研修を実施した。待機児童の減少により地域型保育コースの受講申込者が減少したため、実績が計画を下回った。

6年度事業計画			6年度実績		
内 容	コース数	募集定員	コース数	受講決定	修了者数
地域保育コース	34コース	2,540人	31コース	1,980人	1,525人
地域型保育	32コース	2,440人	28コース	1,866人	1,437人
一時預かり事業	2コース	100人	3コース	114人	88人

※ 一時預かり事業の一部は、地域型保育と合同で実施

1 2 こども家庭センター人材育成研修事業

区市町村職員を対象に、こども家庭センター体制強化事業に必要となる知識や技能等を修得するための研修及びこども家庭センターの設置を目指す区市町村の児童福祉部門・母子保健部門の連携強化に資する研修を実施した。

受講を希望する区市町村が多く、定員を拡充するなどして実施したため、実績は計画を上回った。

6年度事業計画		6年度実績
こども家庭センター体制強化事業研修		
eラーニング	150人×14時間	199人(12時間)
共通研修(対面講義)	150人×2.5日	199人(2.5日間)
共通研修(対面GW)	75人×0.5日×2日	199人(0.5日)
リーダー研修	40人×2.5日	74人(2.5日)
児童福祉部門・母子保健部門合同研修	100人×0.5日×5日	165人(0.5日×5日)

1 3 生活困窮者自立相談支援機関職員研修等事業

生活困窮者に対する支援の質の向上に寄与するため、生活困窮者自立支援法に基づく事業に従事する者等に対する研修等を実施した。

自立相談支援事業従事者研修については、受講者や講師の要望を受け研修内容を変更して実施したため、計画と実績に差異が生じた。

6年度事業計画		6年度実績
基礎研修		
基礎研修	年1回	1回(98人)
制度所管担当者研修	年2回(うち1回は基礎研修と合同)	2回(①98人、②24人)
自立相談支援事業従事者研修		
三職種共通研修	—	3回(135人)
主任相談支援員従事者研修	年3回	1回(27人)
相談支援員従事者研修(新任)	年2回	1回(65人)
相談支援員従事者研修(現任)	年2回	1回(22人)
就労支援員従事者研修	年2回	1回(44人)
面接対応研修	—	1回(49人)

6年度事業計画		6年度実績
任意事業従事者研修		
家計改善支援事業従事者研修 (基礎・ステップアップ)	年2回	(基礎) 1回(66人) (ステップアップ) 2回(31人)
就労準備支援事業従事者研修 (基礎・ステップアップ)	年2回	(基礎) 1回(47人) (ステップアップ) 1回(44人)
子供の学習・生活支援事業従事者研修	年1回	1回(29人)
課題別研修	年9回	9回(436人)
事例検討会	全体会：年2回 ブロック会：10ブロック× 2回(開催支援)	全体会：2回(58人) ブロック会：1回
意見交換会	ブロック会：10ブロック× 2回(開催支援)	1回

14 ひきこもりに係る支援者等育成研修等事業

ひきこもりの状態にある当事者・家族等に対して適切な支援等を行う区市町村や支援団体等職員の人材育成を行うための研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
支援者向け研修	495人(7テーマ14回)	507人(7テーマ14回)
ひきこもりサポートガイドライン 研修	40人(1テーマ1回)	34人(1テーマ1回)
関係機関向け専門研修	120人(2回)	114人(2回)
民生委員・児童委員向け研修	120人(2回)	動画配信 延べ1,145回再生 集合型研修 38人

15 認定看護管理者養成研修事業

病院等において管理・監督職の立場にある看護師に対して、認定看護管理者教育課程(ファーストレベル)の研修を実施した。

また、令和6年度研修修了者を対象に特別講義を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
研修	70人(70人×1回)、20日間	65人(1回)、20日間
特別講義	70人(70人×1回)、1日間	63人(1回)、1日間

1.6 看護教員養成研修事業

看護職員の養成に携わる者に対して、看護教員として必要な知識と技術の修得に向けた長期研修を実施した。

また、大学において教育に関する科目を履修して専任教員となった教員に対して、看護教育に必要な基礎的知識を習得するための短期研修を実施した。

・長期研修

6年度事業計画		6年度実績
修業期間	11 か月 (765 時間)	11 か月 (765 時間)
受講者数	45 人	25 人

・短期研修

6年度事業計画		6年度実績
研修期間	5 日間	5 日間
受講者数	30 人	3 人

1.7 健康づくり事業推進指導者育成事業

健康寿命の延伸、健康格差の縮小、がん予防などの推進を図るため、地域や職域において指導的立場で健康づくりに関する事業を担う区市町村、医療保険者、都保健所等の人材を育成するための研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
健康づくり事業推進指導者育成研修	50 人×25 回、1 日間	1,954 人(25 回)、1 日間

1.8 アレルギー疾患研修事業

地域におけるアレルギー疾患対策への取組を推進する人材を育成し、アレルギー疾患の発症や悪化を防止し、都民の健康増進を図るための研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
アレルギー相談実務研修※		
子供のアレルギー疾患に関する 相談実務研修	900 人 (300 人×3 回)、1 日間	2,922 人(3 回)
成人のアレルギー疾患に関する 相談実務研修	200 人 (100 人×2 回)、1 日間	279 人(2 回)
ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修	1,000 人 (300 人×1 回、 700 人×1 回)、1 日間	715 人(2 回)

※ アレルギー相談実務研修は、動画の再生回数を実績値としている。

6年度事業計画		6年度実績
アレルギー対応体制強化研修		
リーダー養成研修 (施設管理者向け)	500人 (500人×1回)、1日間	509人(1回)
区市町村職員向け研修	60人 (30人×2回)、1日間	67人(2回)

19 魅力ある福祉の職場づくり研修等事業

時宜に応じたテーマを設定した法人運営サポート研修を実施し、魅力ある福祉の職場作りを支援した。

6年度事業計画	6年度実績
60人(30人×2回)、1日間	<ul style="list-style-type: none"> ・組織力UP!保護者対応研修～実践編～ 32人(1回)、1日間 ・組織をより良くするための環境づくり研修 23人(1回)、1日間

20 福祉用具等に関する知識・技術の普及・啓発事業

(1) 福祉用具普及支援事業

福祉関連従事者等に対する福祉用具の基礎的・専門的知識の普及等を図るため、講習会や技術的な支援を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
区市町村職員・地域包括支援センター職員等対象		
福祉用具サービス業務従事者講習会		
基礎講習	100人(100人×1回)、3日間	37人(1回)、3日間
テーマ別講習	240人(30人×8回)、1日間	183人(8回)、1日間
演習型講習	90人(30人×3回)、1日間	34人(3回)、1日間
福祉用具・適合相談担当者向け 特別講習会	30人(30人×1回)、1日間	18人(1回)、1日間
福祉用具展示説明会	1回	1回(212人)
区市町村等への福祉用具 出張適合技術等支援	—	訪問件数 2回 派遣人数延べ 10人
区市町村職員等福祉用具業務説明会	—	1回(47人)
介護施設職員対象		
施設職員向け研修会		
出張型講習会	6回	4回
集合型研修	280人(140人×2回)、1日間	97人(2回)、1日間
実践型講習会	20人(20人×1回)、1日間	24人(1回)、1日間

6年度事業計画		6年度実績
福祉用具専門相談員対象		
福祉用具専門相談員指定講習会	60人(51時間×1回)	24人(51時間×1回)
福祉用具専門相談員等スキルアップ講習会	60人(30人×2回)、1日間	52人(2回)、1日間
介護支援専門員等対象		
介護支援専門員等対象福祉用具講習会 基礎講習	200人(100人×2回)、1日間	129人(2回)、1日間
福祉系学校等・施設等従事者対象		
福祉用具体験講習会	15回	20回(242人)
介護サービス利用者・家族対象		
都民向け展示会 ※ 福祉用具展示説明会と同じ	1回	1回(212人)
上記対象者共通		
福祉用具見学会	5回	5回
その他		
福祉用具に係る学習用動画制作	1本	1本

(2) 福祉保健情報普及啓発事業

福祉保健に係る情報等の普及を図るため、全22種の書籍の有償頒布により情報提供を行った。

6年度事業計画		6年度実績
書籍の有償頒布	22種	22種

2 都民への福祉保健医療サービスに関する総合的な情報提供等

1 福祉情報総合ネットワーク事業

インターネット・携帯電話・FAX・一般電話といった様々な通信手段を通じて、事業者情報、サービス評価情報等の福祉情報の総合的・一体的な提供を行った。

6年度事業計画		6年度実績
事業者情報	約 42,000 件	41,945 件
トップページアクセス数	約 600,000 件	705,150 件
メールマガジン登録数	約 9,800 件	9,757 件

2 介護サービス情報の公表事業

「東京都指定情報公表センター」として、東京都の情報公表計画に基づき、利用者が介護サービスを利用するために必要とされる情報について、事業所からの報告の受理及び調査結果の公表を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象サービス	35 サービス	34 サービス
公表事業所	約 16,000 事業所	16,476 事業所
訪問調査対象事業所	約 3,100 か所	2,648 か所
フォローアップ研修	100 人	76 人

3 ユニバーサルデザイン情報サイト事業

都内の施設や交通機関等に関するユニバーサルデザインやバリアフリー情報を集約したポータルサイト「とうきょうユニバーサルデザインナビ」を運営し、高齢者や障害者等が外出時に必要とする情報及び事業者や区市町村の取組を促進するための情報の提供を行った。

6年度事業計画		6年度実績
掲載施設数	2,050 件	2,051 件
トップページアクセス数	65,000 件	85,102 件

4 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業

働きやすさの指標となる「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「T O K Y O働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉事業所の情報を「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）に登録し公表するため申請受付等を行った。

また、職場環境に悩みを抱える法人または事業所に対して、コーディネーターを派遣したほか、働きやすい福祉の職場づくりに係るセミナーを実施し、職場環境整備や職場宣言申請のサポート等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
新規申請件数	421 事業所	311 事業所
更新申請件数	1,384 事業所	1,277 事業所
スタートアップセミナー	動画配信	動画配信
事業者支援コーディネーター派遣	50 法人	50 法人
未宣言事業者向けセミナー	200 法人 (100 法人×2回)	155 法人
宣言事業者向けステップアップセミナー	50 法人	28 法人
宣言促進フォローアップ	200 法人	29 法人

5 保健医療情報センター事業

保健・医療・福祉に関する相談や医療機関に関する情報提供を行った。

6年度事業計画		6年度実績
保健医療福祉相談	54,800 件	47,181 件
夜間休日医療機関案内	64,600 件	60,320 件
外国語による情報提供	14,500 件	14,322 件

6 生活サポート特別貸付アフターフォロー事業

生活サポート特別貸付事業の借受人に対して、生活の安定化を図るため、生活相談と就労支援を行った。

償還対象件数について、貸付金 21 件の償還免除を行い、当該事業に係る全債権が消滅したため、令和 6 年度で事業終了となった。

6年度事業計画		6年度実績
償還対象件数	21 件	0 件
相談等支援者数	5 人	5 人

7 健康づくり支援施設運営事業

個人や団体が実施する自主的な健康づくり等の活動や、区市町村、関係団体等が実施する健康づくりをはじめとする福祉保健医療に関する研修、講習会等の場として、運動施設や研修室、会議室を提供し、都民の健康づくりの推進を図った。

6年度事業計画	6年度実績
施設を活用した健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="852 450 1374 488">・個人利用者数 9,809人<li data-bbox="852 495 1374 533">・団体利用回数（運動施設） 79回<li data-bbox="852 539 1374 577">・団体利用回数（研修室等） 886回

3 福祉保健医療サービスを提供する事業者への支援

1 介護現場改革促進等事業

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所（以下「事業所」）を支援した。また、各種セミナーの実施を通じて、東京都の次世代介護機器導入に係る補助金との連携強化を図った。

デジタル機器導入促進支援や次世代介護機器導入促進支援は、職員の負担軽減や業務効率化の課題解決に取り組む事業所が多く実績は計画を上回った。

〈補助金〉

6年度事業計画		6年度実績
デジタル機器導入促進支援	560 事業所	649 事業所
次世代介護機器導入促進支援		
導入支援事業	140 事業所	284 事業所
導入推進事業	24 事業所	22 事業所
一体的整備事業	85 事業所	29 事業所
人材育成促進支援	400 事業所	173 事業所
東京都介護職員キャリアパス導入促進事業		
キャリアパス導入促進事業費補助	30 事業所	11 事業所
専門人材育成・定着促進助成	30 事業所	19 事業所

〈普及推進・セミナー〉

6年度事業計画		6年度実績
生産性向上セミナー	動画配信（年1回）	動画配信（1回）
働きやすい職場環境づくりに関するセミナー	動画配信（年1回）	動画配信（1回）
機器導入前セミナー	265 事業所 （18回）、1日間	216 事業所 （18回）、1日間
機器導入後セミナー	・次世代介護機器 動画配信（年1回） ・介護業務支援システム 動画配信（年1回）	・次世代介護機器 動画配信（1回） ・デジタル機器 動画配信（1回）
アドバンストセミナー	24 事業所、3日間	22 事業所×2回
生産性向上に向けた人材育成セミナー	動画配信（年1回）	動画配信（1回）
リーダー層向け人材育成セミナー	動画配信（年1回）	動画配信（1回）
新任職員層向け人材育成セミナー	動画配信（年1回）	動画配信（1回）
公開見学会	70 事業所 （6回）、1日間	136 事業所 （6回）、1日間

6年度事業計画		6年度実績
次世代介護機器体験展示コーナーの運営	常設展示 通年 出張展示 2回	常設展示 通年 出張展示 3回
試用機器の貸出	110 事業所	65 事業所
生産性向上に向けた個別相談	20 事業所	18 事業所
機器導入に向けた個別相談	20 事業所	18 事業所

2 介護 DX 推進人材育成支援事業

介護事業者において、DXの推進により介護現場における生産性向上の取組みを推進するリーダー職員に対し手当を支給した場合や、そのリーダーの育成のための資格取得経費等を支給した場合に、当該介護事業者に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実施規模	100 法人	152 法人

3 障害福祉サービス等 DX 推進人材育成支援事業

障害福祉サービス等事業者において、DXの推進により障害福祉現場における生産性向上の取組みを推進するリーダー職員に対し手当を支給した場合や、そのリーダーの育成のための資格取得経費等を支給した場合に、当該事業者に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実施規模	50 法人	65 法人

4 介護施設等における掃除・配膳ロボット導入支援事業

介護業務の周辺業務などのDX化による介護職員の負担軽減を目的として、掃除ロボット等の導入に係る補助の募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象事業所数	100 事業所	67 事業所

5 外国人介護従事者受入れ環境整備等事業

外国人介護従事者について、各制度（経済連携協定（EPA）、外国人技能実習制度、介護福祉士養成施設の留学生、在留資格「介護」・「特定技能1号」等）の趣旨に沿って、高齢者施設等が外国人を円滑に受け入れられるよう、施設長等を対象としたセミナーや、指導担当職員を対象とした研修を実施した。

また、各制度に基づき外国人介護従事者を受け入れる介護施設等を対象とした各種補助金について、募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績	
外国人介護従事者受入れ環境整備事業			
外国人介護従事者受入れセミナー	230事業所	178事業所	
外国人介護従事者指導担当職員向け研修	115事業所	56事業所	
介護施設等によるコミュニケーション促進支援事業	69事業所	135事業所	
経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業	455人	402人	
外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業	96人	76人	
介護施設等による留学生等受入れ支援事業	40人	10人	
特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業	200人	175人	
外国人介護従事者活躍支援事業（受入調整機関活用経費補助）	710人	690人	

6 介護職員奨学金返済・育成支援事業

介護保険事業所等が、常勤介護職員として採用（有期雇用を除く。）した介護業務未経験者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金貸与を受けた者に対して、返済金相当額を手当等として支給した場合に、当該介護保険事業所等の事業者に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績	
対象事業所数	303事業所	316事業所	
対象者数	605人	525人	

7 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業

障害福祉サービス等事業所が、常勤福祉・介護職員として採用（有期雇用を除く。）した福祉・介護業務未経験の新卒者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金貸与を受けた者に対して、返済金相当額を手当等として支給した場合に、当該障害福祉サービス等事業所の事業者に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績	
対象事業所数	50事業所	48事業所	
対象者数	100人	85人	

8 現任介護職員資格取得支援事業

現任の介護職員が介護福祉士国家資格取得のために要する経費の一部を、事業者に対して助成した。

6年度事業計画		6年度実績
対象者数	660人	530人
交付額	16,058千円	10,163千円

9 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業

現任の障害福祉サービス等事業所で働く職員が社会福祉士国家資格、介護福祉士国家資格及び精神保健福祉士国家資格取得のために要する経費の一部を、事業者に対して助成した。

6年度事業計画		6年度実績
対象者数	200人	93人
交付額	5,400千円	2,537千円

10 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業

介護職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む介護事業者に対し、介護職員の宿舎借り上げに要する経費の一部を助成金として交付した。

「ア 福祉避難所」については、介護事業者が宿舎や入居者が確定せず助成要件を満たすための体制が整わなかった等の理由から、「イ 災害時協定締結事業所」及び「ウ 災害要件なし事業所」については、計画と実需に乖離があったことから、実績は計画を下回った。

6年度事業計画		6年度実績
助成規模	7,919戸	3,023戸
ア 福祉避難所	3,996戸	2,689戸
イ 災害時協定締結事業所	2,000戸	178戸
ウ 災害要件なし事業所	1,923戸	156戸

11 東京都障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業

職員の働きやすい職場環境の実現と災害時の運営体制強化に取り組む障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、職員の宿舎借り上げに要する経費の一部を助成金として交付した。

「イ 災害時協定締結事業所」については区市町村との協定を締結した事業所数が増えており、実績は計画を上回った。

6年度事業計画		6年度実績
助成規模	896戸	784戸
ア 福祉避難所	363戸	331戸
イ 災害時協定締結事業所	238戸	265戸
ウ 災害要件なし事業所	295戸	188戸

1.2 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業

介護保険事業所等における介護人材の確保・定着のため、介護職員及び介護支援専門員に対し、居住支援特別手当を支給した場合に、当該介護保険事業所等を運営する法人に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実施規模	5,000 法人	3,006 法人
	168,000 人	119,199 人

※ 実績値は交付決定通知時点の法人数及び人数

1.3 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業

障害福祉サービス等事業所における福祉・介護人材の確保・定着のため、職員に対し、居住支援特別手当を支給した場合に、当該障害福祉サービス等事業所を運営する法人に対する助成を行うための募集、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実施規模	4,000 法人	2,082 法人
	68,000 人	39,577 人

※ 実績値は交付決定通知時点の法人数及び人数

1.4 子供が輝く東京・応援事業

社会全体で子育てを支えることを目的として、都の出えん及び都民等の寄附による基金を活用し、NPO法人等による、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を支援するため、新たに実施する事業（定額助成）と、既存事業のレベルアップにつながる事業（実績連動型助成）に対して、助成金を交付した。

令和6年度は、新たに13件の助成を開始し、継続分21件を含めた34件の助成となった。

事業規模が助成基準限度額に満たない小規模なものを含んでいることなどから、実績は計画を下回った。

6年度事業計画		6年度実績
助成件数	42 件	34 件
助成金額	200,128 千円	96,362 千円

1 5 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業

耐震化が必要な社会福祉施設等に対し、個別による訪問、耐震化の必要性の説明と東京都の耐震化補助制度の案内など、耐震化に向けた相談・提案を行った。

また、耐震化が未実施の施設等からの求めに応じ、建築・耐震化に関する専門知識を有する建築技師を派遣し、耐震診断・耐震改修に関する技術的助言や提案を行った。

さらに、耐震化の状況が不明な施設(494件)に対し、電話調査を実施するとともに耐震化の必要性の説明を行った。

6年度事業計画		6年度実績
訪問業務	166件	13件
専門的支援業務	17施設	2施設

1 6 福祉施設経営改善特別融資事業（債権債務管理）

福祉施設における安全安心対策として、福祉施設を運営する法人に貸し付けた資金の債権債務管理及び償還業務を行った。

6年度事業計画		6年度実績
法人から財団への償還	18件 59,473千円	18件 66,343千円

1 7 福祉医療機構借入金利子補給事業

社会福祉法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「福祉貸付資金」に係る利子の補給を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象件数	1,214件 (うち令和6年度借入分39件)	1,145件 (うち令和6年度借入分31件)
利子補給額	766,255千円	686,598千円

1 8 介護老人保健施設整備資金利子補給事業

医療法人等が、施設整備等のために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた「医療貸付資金」に係る利子の補給を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象件数	99件	93件
利子補給額	219,985千円	214,833千円

1 9 地域福祉振興事業

地域社会において民間団体等が実施する福祉サービスのうち、既存の公的制度や補助事業では対象とされていない事業に対して助成金を交付した。

6年度事業計画		6年度実績
助成件数	42件	42件
助成金額	150,297千円	148,490千円

4 福祉保健医療制度の適正な運営の支援

1 福祉サービス第三者評価システム事業

「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価機関の認証・指導、評価者養成講習の実施、評価結果の公表、苦情対応、共通評価項目・評価手法の検討、評価者及び評価機関に対する研修等の業務を実施するとともに、利用者に対する情報提供を行った。

6年度事業計画		6年度実績
受審件数	4,250件	4,021件
認証・公表委員会	3回	3回
評価者養成講習資格審査会	1回	1回
評価・研究委員会	2回	2回
評価手法ワーキング	1回	1回
分野別ワーキング	6回	4回
評価者養成講習（新規に東京都の 評価者になる方に実施）	126人 （eラーニング+集合研修4日間）	147人
評価者フォローアップ研修		
共通コース	1,370人（eラーニング）	1,407人
専門コース	590人 （eラーニング2コース、集合研修9コース）	598人 （11回）
社会的養護関係施設評価者養成研修	30人（集合研修）	39人
社会的養護関係施設評価者継続研修	20人（集合研修）	30人
評価機関支援研修	40機関（eラーニング）	55機関

※ 評価機関から期限経過後の評価結果報告書提出等の理由で実績が変動する場合がある。

2 介護サービス指定市町村事務受託法人事業

介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、介護保険法第23条に規定する照会等事務を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実地指導件数	400件	342件

3 障害福祉サービス等指定市町村事務受託法人事業

障害者総合支援法第11条の2第1項及び児童福祉法第57条の3の4第1項に基づく「指定市町村事務受託法人」として、障害者総合支援法第10条等に規定する質問等事務を行った。

6年度事業計画		6年度実績
実地指導件数	160件	165件

4 介護保険事業者指定申請受付等事業

介護保険事業者の指定・更新・変更等について、申請受付、審査、調査を行うとともに、申請及び届出書類等のデータ化、文書管理等を行った。

〈都指定〉

6年度事業計画		6年度実績
新規指定申請受付	571件	492件
新規指定事業者研修会	12回	12回
指定更新申請受付	910件	1,195件
指定更新事業者研修会	1回	1回
変更届等受付	—	35,597件

〈区市町村指定・江東区〉

6年度事業計画		6年度実績
新規指定申請受付	30件	28件
指定更新申請受付	85件	35件
変更届等受付	—	1,364件

5 障害福祉サービス等事業者指定申請受付等事業

障害福祉サービス等事業者の指定・更新・変更等について、申請受付、審査、調査を行うとともに、申請及び届出書類等のデータ化、文書管理等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
新規指定申請受付	744件	684件
新規指定事業者説明会	動画配信	5回
指定更新申請受付	2,499件	1,875件
変更届等受付	—	17,917件

6 生活保護法指定医療機関等指定申請受付等事業

生活保護法等による医療機関等の指定・更新・変更等について、申請受付、審査等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
新規指定申請受付		
医療機関	1,377件	1,531件
施術者	426件	424件
指定更新申請受付	3,916件	3,390件
変更届等受付	2,589件	3,473件

7 サービス付き高齢者向け住宅登録等事業

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく指定登録機関として、サービス付き高齢者向け住宅の登録及び登録簿の閲覧に係る業務等を行った。

6年度事業計画		6年度実績
サービス付き高齢者向け住宅登録件数	30件	3件
サービス付き高齢者向け住宅登録更新件数	60件	60件

5 山谷地域に居住する日雇労働者の職業の安定及び福祉の増進

1 職業紹介等就労支援事業

(1) 職業紹介事業

利用者に対して、民間求人及び公園、道路の清掃、除草等の公共事業求人を紹介するとともに、55歳以上の高齢者カード所持者に対して、都立公園の清掃作業を輪番で紹介する高齢者特別就労求人を紹介した。

6年度事業計画		6年度実績
紹介数	延べ6,920人	延べ6,770人

(2) 適正な就労の推進

日雇労働者の求人に係る登録事業所に対して労働関係規程の周知を図り、労働者の就労の安定と健全な雇用慣行の確立を図った。

(3) 常用就労等希望者に対する支援

常用就労等を希望する利用者からの相談に応じ、その意欲やニーズ等に応じた就労自立支援を行えるよう、ハローワークの求人情報等の資料収集を行った。

2 生活総合相談等福祉支援事業

(1) 生活総合相談

労働、福祉及び医療が一体となった総合相談を行い、就労支援とあわせて生活全般の援助を行った。利用者が減少傾向にあることから、実績は計画を下回った。

6年度事業計画		6年度実績
医療相談	延べ30件	延べ8件
福祉相談	延べ30件	延べ15件
労働相談	延べ50件	延べ10件
その他の生活相談（住宅相談等）	延べ1,500件	延べ1,077件

(2) アウトリーチ（出張相談）による支援

支援プログラムに基づく継続的な相談を補足強化するための、職員が利用者の居所等に赴くアウトリーチ（出張相談）を実施した。また、職員が簡易宿所を訪問し、帳場との情報共有を図りつつ、宿泊者の状況把握や利用者の路上生活防止などを目的としたアウトリーチは、日雇労働者がいる簡易宿所全てに実施した。

(3) 応急援護相談

生活に困窮し、急迫した状態にある利用者に対して、個々の相談を通じて適切な応急援護を行った。

6年度事業計画		6年度実績
宿泊援護	延べ 300 件	延べ 249 件
給食援護	延べ 250 件	延べ 164 件
物品援護	延べ 200 件	延べ 111 件
交通費援護	延べ 30 件	延べ 4 件

(4) 健康相談室の運営

利用者に対して、内科、外科、精神科及び呼吸器内科を中心とした健康相談及び応急診療を実施する健康相談室を運営した。

6年度事業計画		6年度実績
相談件数	延べ 1,500 件	延べ 1,302 件

(5) 地域保健事業

関係機関と連携した健康相談等の地域保健事業を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
巡回健康相談	週 2 回	週 2 回
寄せ場健康相談	週 5 回	週 5 回
娯楽室健康相談	月 2 回	月 2 回

(6) 娯楽室・敬老室の運営及びレクリエーション事業

地域の労働者や高齢者に娯楽と休息の場や機会等を提供した。

6年度事業計画		6年度実績
娯楽室の運営	1 日平均在席者数 100 人	1 日平均在席者数 23.6 人
敬老室の運営	1 日平均在席者数 30 人	1 日平均在席者数 7.1 人

(7) 広報等

地域の簡易宿所居住者等に対して、生活に役立つ情報の提供やセンターの取組をPRした広報紙を発行し、山谷地域や日雇労働者に対する理解を深めた。

6年度事業計画		6年度実績
広報紙「ひろば」の発行	年 14 回 各 2,400 部	年 14 回 各 2,200 部
生活情報誌「くらしの便利帳」の発行（隔年発行）	1,300 部	1,300 部

(8) 地域環境の改善

地元町会など地域の関係者と、地域の課題や取組について意見交換を行いながら、継続的に地域の環境改善に取り組んだ。

地元町会等との協議のうえ、地域づくりフォーラムは書面も交えて開催、地域クリーンアップ作戦は4月から実施した。

6年度事業計画		6年度実績
地域づくりフォーラム	4回	4回
地域クリーンアップ作戦	12回	5回
花いっぱい運動	春と秋に補植等を実施	春と秋に補植等を実施

6 都区市町村職員等への研修

1 福祉局・保健医療局職員研修等事業

東京都福祉局・保健医療局職員及び福祉事務所等の職員を対象とした研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
福祉局・保健医療局独自研修	32 研修	30 研修
合同研修 (東京都立病院機構と合同実施)	55 研修 (東京都福祉保健医療学会) 含む	57 研修
福祉事務所職員等研修	8 研修	8 研修

2 東京都立病院機構職員研修事業

地方独立行政法人東京都立病院機構の職員を対象とした研修を実施した。

6年度事業計画		6年度実績
東京都立病院機構独自研修	8 研修	5 研修
合同研修 (福祉局・保健医療局と合同実施)	55 研修	57 研修

7 行政機関等への支援

1 外国人未払医療費補てん事務

外国人未払医療費に係る医療機関の負担の軽減を図るため、都内医療機関に対し、回収努力にも関わらず前年度に未収となっている医療費の一部を補てんした。

6年度事業計画	6年度実績
申請方法等PR用パンフレットの作成 申請書等の受理及び審査 補てん金の支払	補てん金の支払 医療機関数 36 施設 補てん額 13,187 千円

2 東京都出産・子育て応援事業基金事務

コロナ禍による影響の長期化や物価高騰などの状況下において出産・育児に臨む家庭を対象として、子育て支援サービスや育児用品等を提供する「東京都出産・子育て応援事業」を安定的に実施するため、都からの出えんによって造成する基金の管理等に関する事務を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象数	100,000 人	62,858 人

3 心身障害者扶養共済制度等事務

東京都心身障害者扶養共済制度の加入・給付事務及び東京都心身障害者扶養年金制度の給付・清算事務を行った。

扶養年金制度（平成19年3月制度廃止）については、給付者・清算者の死亡のため、実績は計画を下回った。

6年度事業計画			6年度実績
扶養共済制度	加入者数	1,273 人	1,266 人
	給付者数	91 人	89 人
扶養年金制度	給付者数	6,596 人	6,220 人
	清算者数	2,411 人	2,320 人

4 障害者支援施設等の使用料徴収事務

障害者支援施設等の利用者について、障害者総合支援法に係る自己負担金の徴収を代行した。

6年度事業計画		6年度実績
徴収対象施設数	8 施設	8 施設
徴収対象人員	453 人	451 人

5 サービス推進費補助等事務

東京都のサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務を行った。

6年度事業計画		6年度実績
対象施設数	1,676 施設	1,680 施設